

令和4年度 市長記者会見 発言要旨

令和5年3月23日(木)開催分 **第1部**

- < 開催時間 > 14:00~
- < 会場 > 庁議室(市役所本館3階)
- < 会見案件 > 令和5年度当初予算案及び令和4年3月補正予算案の概要について
- < 出席者 > 市長、副市長、総務部長、職員課長、職員課副課長、広報課副課長

< 発表内容 >

【広報課長】

定刻となりましたので、これより、市長記者会見を行います。それでは、市長 お願いします。

【福井市長】

令和5年4月1日付け人事異動につきまして、
お手元の「令和5年度 定期人事異動の概要」に基づいて、ご説明申し上げます。

まず、この度の定期異動において、私が特に意を用いた点について申し上げます。

令和5年度は、第八次福井市総合計画に掲げる将来都市像「みんなが輝く 全国に誇れる ふくい」の実現を目指すとともに、いよいよ来春に迫った北陸新幹線福井開業に向け、これまでの取組の総仕上げとして、スピード感を持って、各種事業に鋭意取り組む必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰による影響は、現在もなお続いており、特に新型コロナウイルスの5類移行は、社会活動の正常化を目指す、大きな節目となります。

このような観点から、個々の事務事業の優先順位を見定めながら、職員配置の重点化・適正化を図りました。

それでは、資料をご覧ください。

最初に、今回の異動の主なポイントですが、4点ございます。

一点目として、危機事象発生時における司令塔機能を強化するため、市民生活部から危機管理部門を独立させ、組織体制を強化するものです。

二点目としては、国のこども家庭庁創設に伴い、「こども家庭センター」の設置に向けた準備や部局間の子ども関連施策の連携調整を図るための組織体制を整備するものです。

三点目としては、これまでの新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた保健所機能の在り方や、ワクチン接種も含めた今後の国等の動向に迅速、柔軟に対応するため、保健衛生部の組織体制を見直すものです。

四点目としては、集落排水事業の企業局移管に伴う組織体制を整備するものです。

続きまして、異動規模についてでございます。

今回の人事異動の総数は、828名です。

これは、前年度に比べて91名の増となりました。

増えた主な要因としては、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた保健衛生部の組織見直しやこども家庭センター等の新たな組織を設置したことによるものです。

異動の主な内訳につきましては、

部長級 15名 (R4: 9名)

次長級 24名 (R4: 23名)

課長級 41名 (R4: 24名)

副課長級 85名 (R4: 53名)

課長補佐 67名 (R4: 44名)

主幹以下 534名 (R4:531名) であります。

次に、採用及び退職の状況ですが、

退職者が95名、新規採用者は67名であり、

フルタイム勤務の再任用職員36名を加えた職員数は、

前年度に比べて13人減の 2,261人 (R4:2,274人) でございます。

なお、これは福井市定員適正化計画で目標としている職員数

2,268人に対して 7人少ない数値となっております。

それでは、具体的な内容について申し上げます。

2ページをお開きください。

組織・機構の改正についてですが、5点ございます。

一点目は、司令塔機能を強化するための危機管理体制の整備についてです。新型コロナウイルス感染症への対応や、過去の自然災害等様々な危機事象に対応してきた経験や教訓等を踏まえて、有事における司令塔機能をより一層強化し、迅速かつ確に対応するため、市民生活部から危機管理部門を独立させ、理事級の「危機管理監」を設置します。

また、危機事象に対する情報収集・分析機能の強化や避難行動要支援者に対する個別避難計画の作成等に向けて、危機管理課の所属長に副理事を配置するなど、職員体制を強化します。

二点目は、こども家庭庁設置に伴う組織体制の整備についてです。国のこども家庭庁の設置に合わせて、子ども関連施策や社会情勢の変化に対し、迅速な対応が取れる体制を整備するとともに、努力義務化された「こども家庭センター」の設置に向けて、子ども福祉課の課内室として「こども家庭センター準備室」を新設します。

また、各部局に跨る子ども関連施策を横断的に調整するため、いわば舵取り役となるポストとして、「理事(子ども政策担当)」を配置します。

三点目は、新型コロナ等を踏まえた保健衛生部の再編についてです。新型コロナウイルスワクチンの接種業務に対して柔軟に対応しつつ、保健所等の業務負担を軽減し、感染症対策等に注力できる体制を構築するため、「保健総務課」及

び「ワクチン接種推進室」を設置します。

ハサップ

併せて、保健所において、感染症や食中毒、HACCP等の喫緊の課題に機動的に対応するため、現行の1課3室を「地域保健課」及び「生活衛生課」の2課体制に再編するとともに、地域保健課の所属長に副理事を配置し、職員体制を強化します。

四点目は、集落排水事業の企業局移管についてです。現在、農林水産部が所管している集落排水事業について、企業局への事業移管に伴い、処理施設・管路の維持管理や、施設の統廃合及び公共下水道への接続等を検討するため、下水施設課に「集落排水管理事務所」を新設します。

五点目は、その他職員体制の強化及び職員派遣受入についてです。内容は、6つございます。

まず、1つ目として、「県都ブランドデザイン」の将来像の実現に向けて、福井駅周辺のにぎわい創出や地域経済の活性化を図る各種プロジェクトを推進するため、都市整備課の職員を増員します。

2つ目は、東京2020オリンピック・パラリンピック大会のホストタウン交流を契機とした、スロベニア共和国との友好関係をさらに発展させるため、同国クラン市との人的交流事業の実施に向けて、総合政策課の職員を増員します。

3つ目は、新型コロナ等の社会経済情勢の悪化による生活保護世帯の増加に対応するため、生活支援課の職員を増員します。

4つ目は、高齢者が抱える健康課題に対応し、フレイル予防に向けた栄養指導等に取り組むため、地域包括ケア推進課の職員を増員します。

5つ目は、少子化や教職員の働き方改革に伴い、中学校の部活動の地域移行を推進するため、保健給食課の職員を増員します。

6つ目は、企業版ふるさと納税（人材派遣型）に基づき、民間の知見を活かしながら、女性活躍応援事業等を推進するため、第一生命保険株式会社の社員を女性活躍促進課に配置します。

次に、人材の登用・育成でございます。

まず一点目として、女性活躍の推進についてです。

これまでも、本市では女性職員の活躍を推進するため、積極的に管理職への登用を行ってきたところです。

本年度は、部長級として、福祉部理事をはじめ4名の女性職員を登用いたします。

女性管理職の比率については、令和4年度の19.2%に対して5年度は20.8%となり、これは、令和3年度の中核市平均である15.3%を大きく上回るものです。

また、女性管理職61名は過去最多となります。

このほか、若手・中堅職員の女性職員につきましても、新たに外部研修機関へ派遣することで、キャリア形成を支援していきます。

2点目として、若手・中堅職員の人材育成についてです。今年度も、省庁をはじめ外部機関に対して職員を派遣し、さらなる人材育成に努めます。

まず、「総務省」ですが、国の行政実務を通じて、地域政策に関する企画立案能力や優れた業務推進手法等の学習・習得を図るため、事務職1名を新たに派遣します。

派遣期間は1年間です。

次に、「公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会」ですが、国家プロジェクトに従事しダイナミックな業務を経験することで、政策形成能力や幅広い視野、柔軟な思考能力等を養うとともに、関西からの観光誘客を図るため、事務職1名を引き続き派遣します。

派遣期間は3年間です。

次に、「公益財団法人 全国市町村研修財団(全国市町村国際文化研修所)」です。人材育成を推進する専門機関において、本市職員の人材育成を担う職員を育成するとともに、専門知識や技術力の向上、折衝力の習得を図るため、女性事務職1名を引き続き派遣するものです。

派遣期間は2年でございます。

最後に、「一般財団法人 自治体国際化協会」ですが、ヨーロッパにおいて、本市の情報発信や国際的人脈の形成と併せて、インバウンドの促進やスロベニアとの交流支援等を実施していくため、事務職1名を派遣いたします。なお、令和5年度は東京本部に勤務し、令和6年度からパリ事務所に勤務します。

派遣期間は3年間です。

以上が、令和5年度の組織と人事異動の概略です。

永年の悲願であり、100年に一度の好機と言われる北陸新幹線福井開業を最大限に活かすため、非常に重要な一年となりますので、しっかりと前を見据え、総力戦で取り組んでまいります。

< 質疑応答 >

【広報課長】

それではただ今説明がありました案件につきまして質疑応答を行います。

ご質問される際にはマイクをお渡ししますので、社名、名前の後にご質問をお願いいたします。

【福井新聞】

新幹線福井開業に向けて1年というところで、今回の人事異動のポイントはどこでしょうか。

【福井市長】

何年も前から新幹線福井開業に向けての計画は進んでいるので、令和5年度は新幹線のことで新たに何かを始めることはないと思っています。

危機管理部門等については、新幹線のような流通関係が、早くなることは、災害を大きくするポイントでもあるので、危機管理部門を市民生活部から、独立することとします。

【福井新聞】

保健所等の組織体制の見直しについて、国も今後の新しい感染症に備えた保健所の機能強化というのを求めています。その中で、今回、課の再編があると思うのですが、ただ人数は総勢としては少し前年度よりは減っているというこ

とで、保健所の組織体制の今後のあり方についてお考えをお聞きしたいです。

【福井市長】

今年度は、新型コロナの患者さんの数が非常に多くなったということもあり、全庁体制で、保健所への応援体制も行いながら、職員の数の確保というものを図って参りました。

現在、新型コロナの感染者数も減ってきており、5 類に移行になる話にもなっているので、本来あるべき人員数に戻していきたいと考え、前年度よりは少なくなっています。

【福井新聞】

わかりました。ありがとうございます。

【朝日新聞】

職員の派遣の受け入れについて、女性が活躍する企業はたくさんあると思うのですが、その中で第一生命を選ばれた理由は为什么呢。

【福井市長】

第一生命さんと業務提携を結んでおり、民間の知見を活かしながら、女性活躍応援事業等を推進できないかという話の中で、女性の登用などについて、女性活躍促進課に配置をし、福井市は情報を得ながら、相手方も、公務部門がどのようなことを行っているのかを理解していただくことを考えています。

【朝日新聞】

もう 1 点、危機管理部門の独立について、私がこれまで取材をした中では、東日本大震災や、コロナへの対応などの流れの中で、危機管理部門を独立させて対応を迅速にさせるというような話をよく聞いたのですが、福井市としてこのタイミングで独立させる意味合いや狙いがありましたらお願いします。

【福井市長】

やはり一番は避難行動用支援者の方をどのように避難させるかという、個別避難計画を作らなければならないことが法律上にも明らかになってきたためです。福井市もしっかりと個別避難計画を作っていく体制にしなければならないということで、ハザードマップなどを新しく変えたこの時期に、それらを活用しながら、個別計画を作ってもらおうということで、この時期に独立させました。

【日経新聞】

女性活躍の推進で女性の管理職の方が少し増えてると思うのですが、長期的に見て今後どのくらいまで増やしていきたいのか、またそのどのくらい目途が立っているのか教えてください。

【福井市長】

令和 5 年度の女性管理職の比率は 20.8%だと申し上げましたが、令和 6 年度は 25%を目標に比率を上げていきたいと思っています。

【日経新聞】

比率を上げる道筋はある程度できているのでしょうか。

【福井市長】

計画通りに、進めていくのは難しいと思っていますが、目標に近づける努力をしていこうと思っています。

【日経新聞】

若手中堅の中で、女性管理職候補の方は、市長の目から見て育ってきていると思いますか。

【福井市長】

女性の場合、昔は高卒で入庁される方が多かったです。時代が進むにつれ、短大卒、大卒の女性の方が増えてきました。そのたびに、福井市を受験してくださる女性の人数がだんだんと減少していきました。そのような理由もあり、女性職員の人数がなかなか確保できなかったのですが、今は大体男性女性ともに偏りがなく採用できていますので、今後は主事級から係長級、課長補佐級、そして管理職というように、しっかりと女性管理職の人数を確保できるようになっていくと考えています。

【広報課長】

他に質問がないようですので、これにて市長記者会見を終了いたします。誠にありがとうございました。